

Ⅱ 主要経済指標の動向

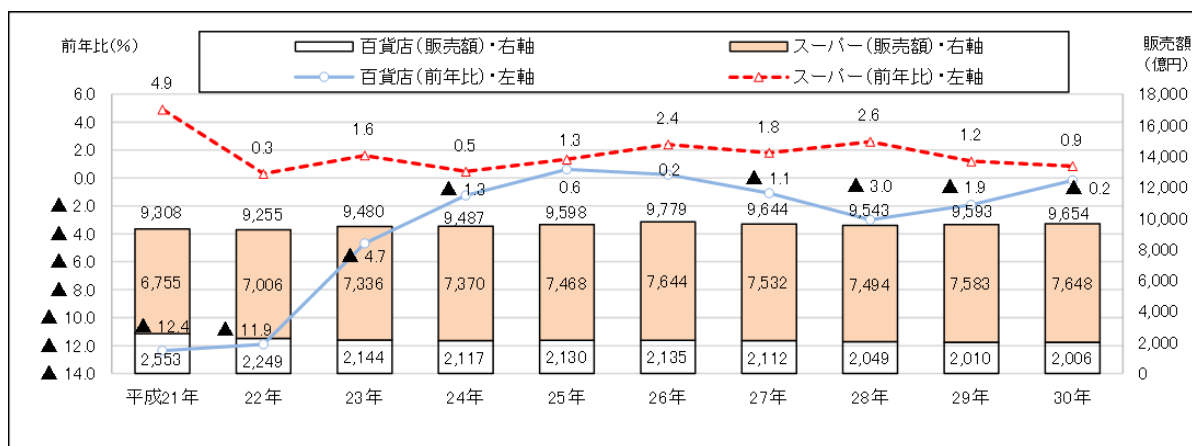
1 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

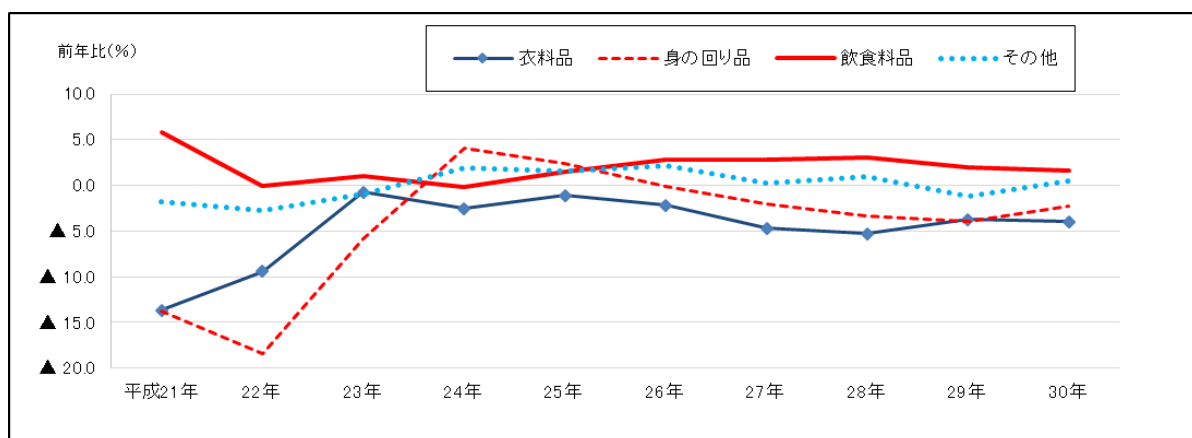
平成30年の本道の百貨店・スーパー販売額は、9,654億34百万円で前年比+0.6%となった。業態別でみると、百貨店は、2,006億24百万円で同▲0.2%となり、4年連続で前年を下回り、スーパーは、7,648億9百万円と同+0.9%となり、10年連続で前年を上回った。

品目別でみると、百貨店は、その他は前年を上回ったものの、衣料品、身の回り品、飲食料品は前年を下回り、スーパーは、衣料品、身の回り品、その他は減少しているが、飲食料品は前年を上回った。

1-1 百貨店・スーパー販売額の推移（北海道：年計）



1-2 百貨店・スーパー商品別販売額の推移（北海道：年計）

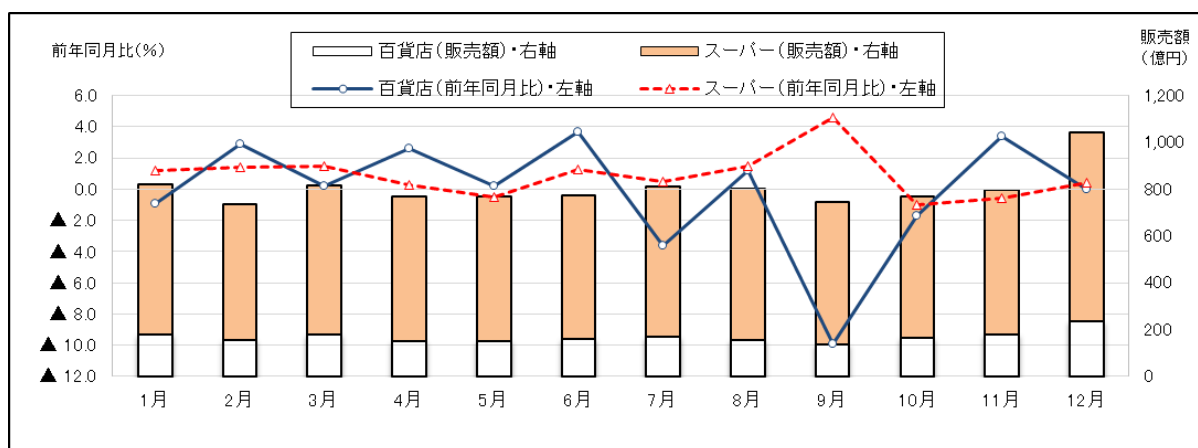


(資料) 北海道経済産業局

百貨店の販売額を月別で見ると、2月は、昨年は1月下旬から始まった春節が平成30年は、2月中旬であったため、外国人客の消費効果が百貨店の売上高を押し上げた。6月は、夏のセールの前倒しにより、増加したが、7月はその反動減と長雨や低温などの悪天候の影響で減少した。9月は、地震の影響で休業した店舗が多かったことや外国人観光客の減少などにより、売上が減少した。

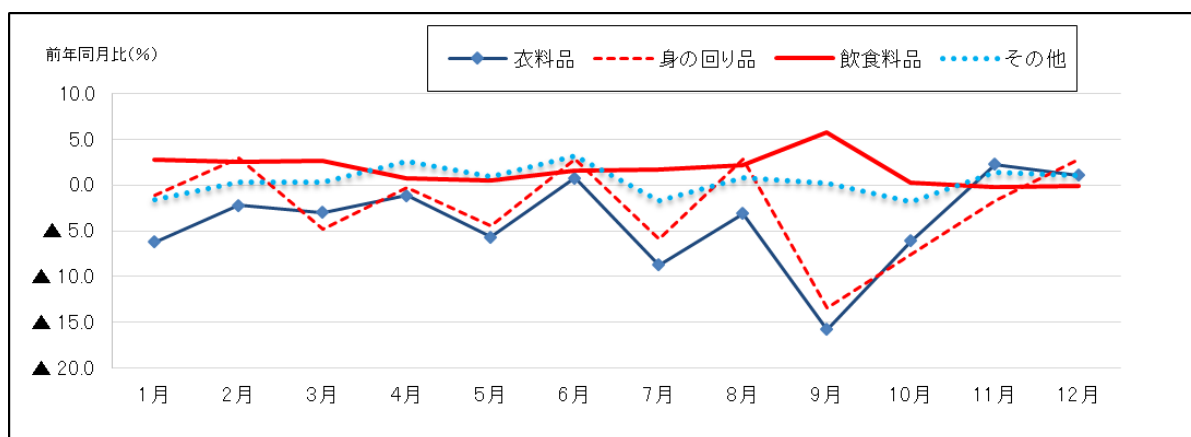
スーパーについては、9月は、地震の影響で、常温で保存できる缶詰、レトルト、カップ麺などの保存性の高い商品が好調となり、売上を伸ばした。

1-3 平成30年 百貨店・スーパー販売額（北海道：月別）



品目別では、飲食料品やその他は、前年を上回った月が多かったが、衣料品、身の回り品については、前年を下回る月が多かった。

1-4 平成30年 百貨店・スーパー商品別販売額の推移（北海道：月別）



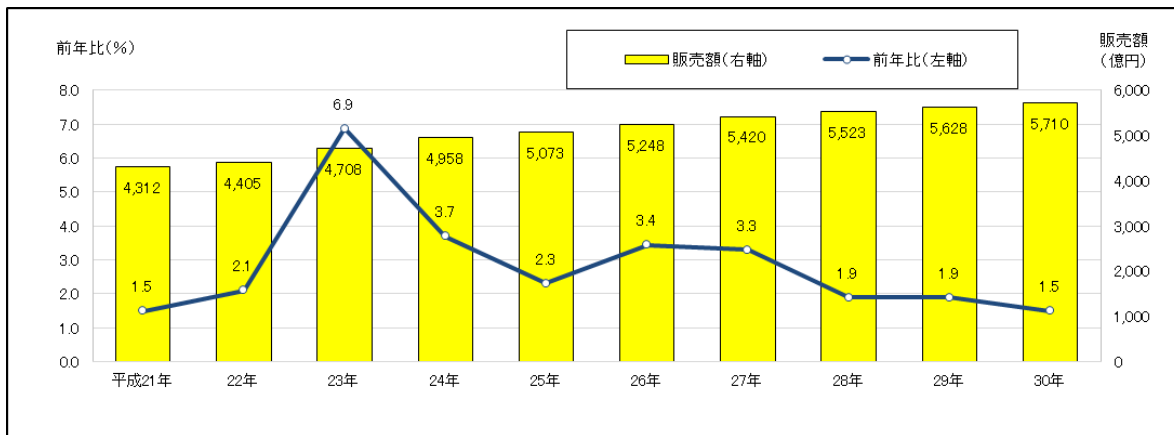
(資料) 北海道経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売額

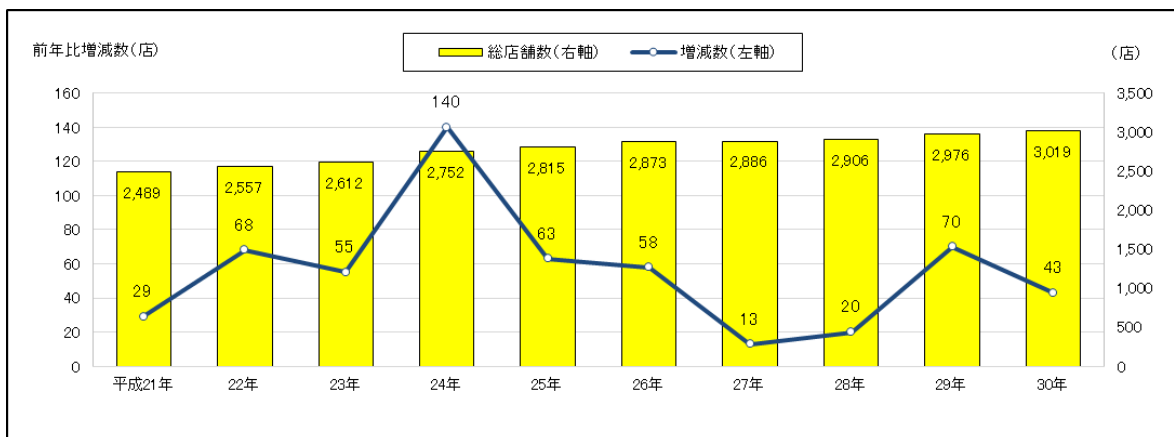
平成30年の本道のコンビニエンスストア販売額は、5,710億42百万円と前年比+1.5%となり、11年連続で前年を上回った。

店舗数は増加傾向であり、平成30年12月時点で前年に比べ43店増加し、3,019店となっている。

1-5 コンビニエンスストア販売額の推移（北海道：年計）

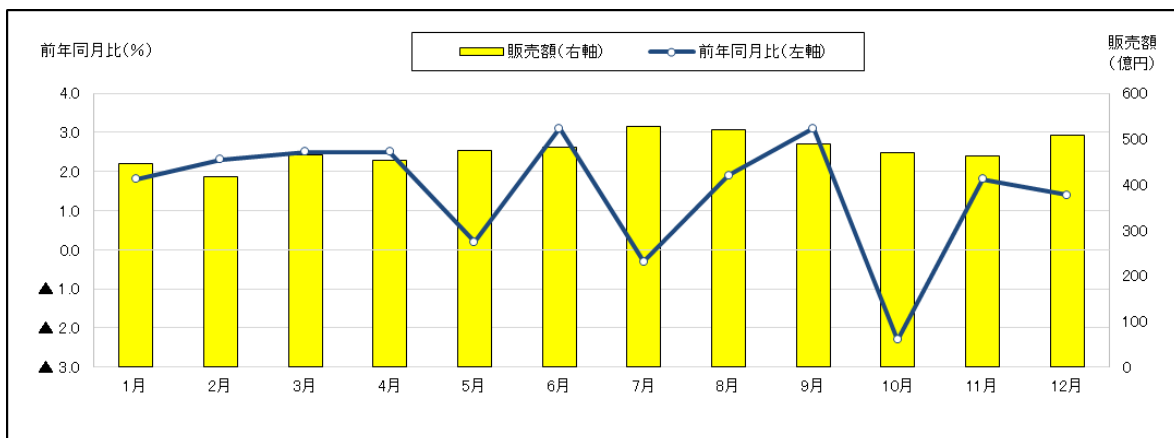


1-6 コンビニエンスストア店舗数（北海道：年計）



月別で見ると、5月及び7月の販売額は、天候不順や気温の低い日が多かったために来客数が減少したため、伸びなかったが、6月は好天に恵まれたことや、ワールドカップサッカー観戦に伴って菓子や飲料水等が増加した。9月は、10月からのたばこの増税による値上げを前に、買いだめなど駆け込み需要が好調だったが、10月はその反動で減少した。

1-7 平成30年 コンビニエンスストア販売額（北海道：月別）

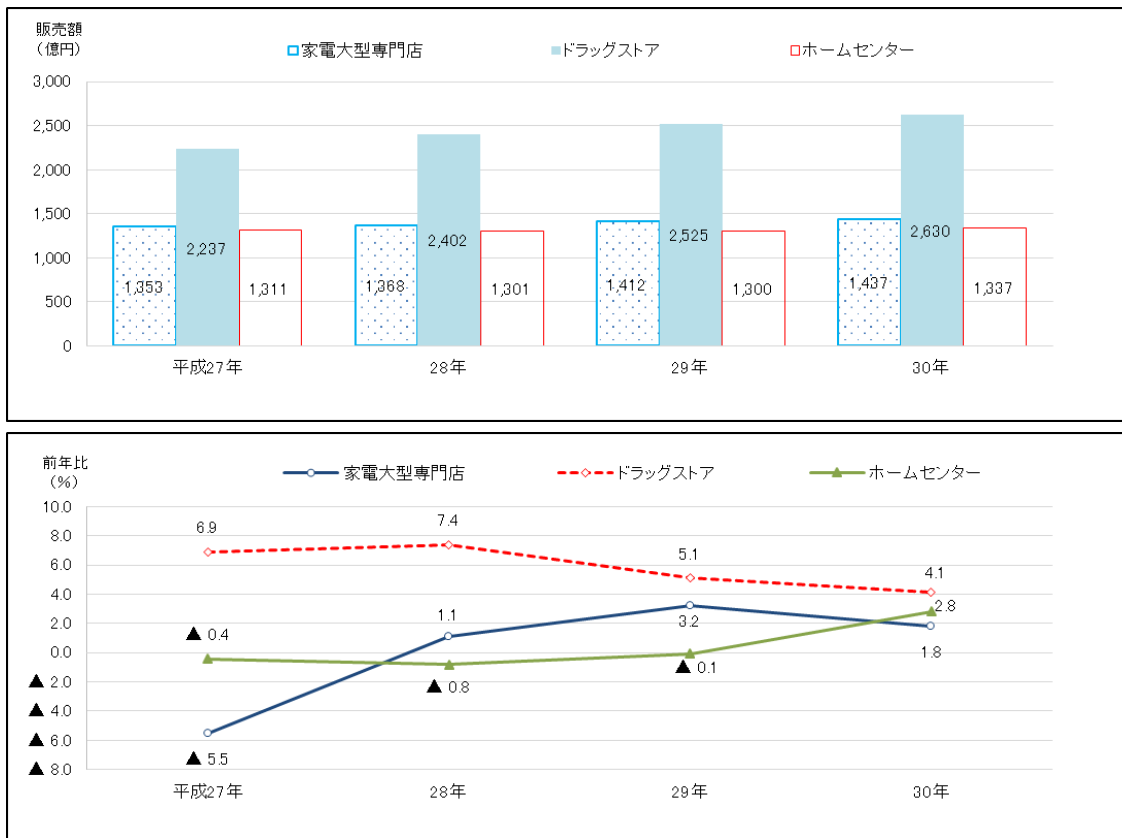


(資料) 経済産業省

(3) 専門量販店販売額

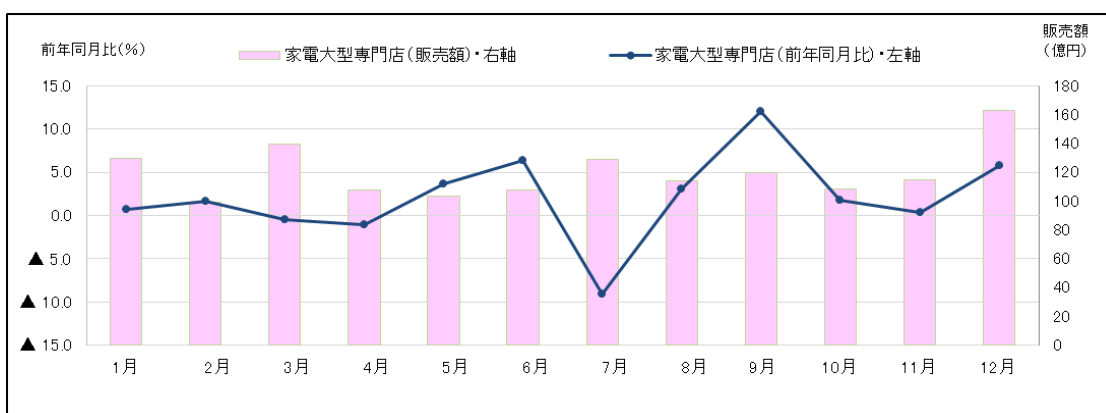
平成30年の本道の家電大型専門店販売額は、前年と比較して、1.8%増加して1,437億35百万円、ドラッグストア販売額は、4.1%増加して2,629億85百万円、ホームセンター販売額は、2.8%増加して1,336億58百万円となった。

1-8 専門量販店販売額の推移（北海道：年計）



家電大型専門店販売額を月別でみると、7月は、昨年の猛暑でエアコンや扇風機の売上が大きかった反動減などの影響があったが、9月は、地震後に破損した電気製品の買い換えや懐中電灯や電池などの防災関連用品の販売額が増加した。

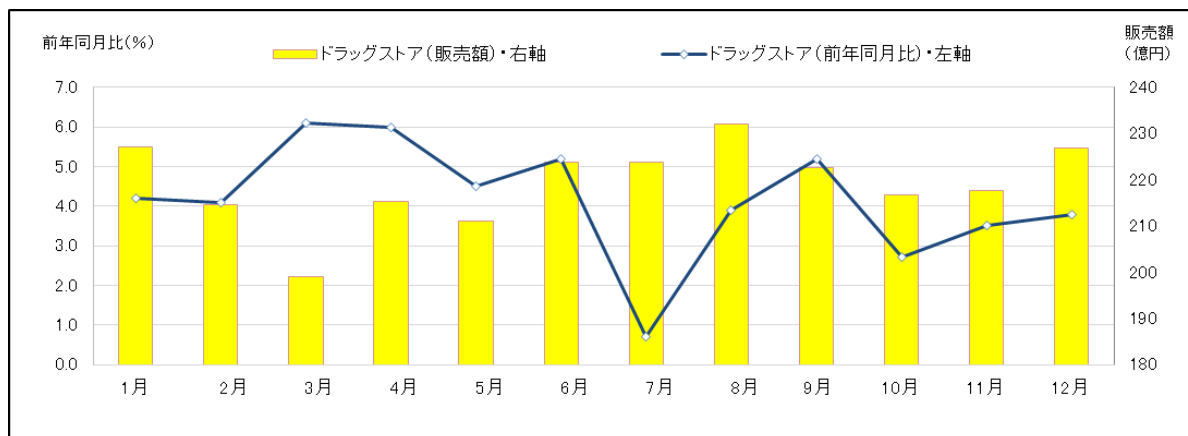
1-9 平成30年 家電大型専門店販売額（北海道：月別）



(資料) 経済産業省

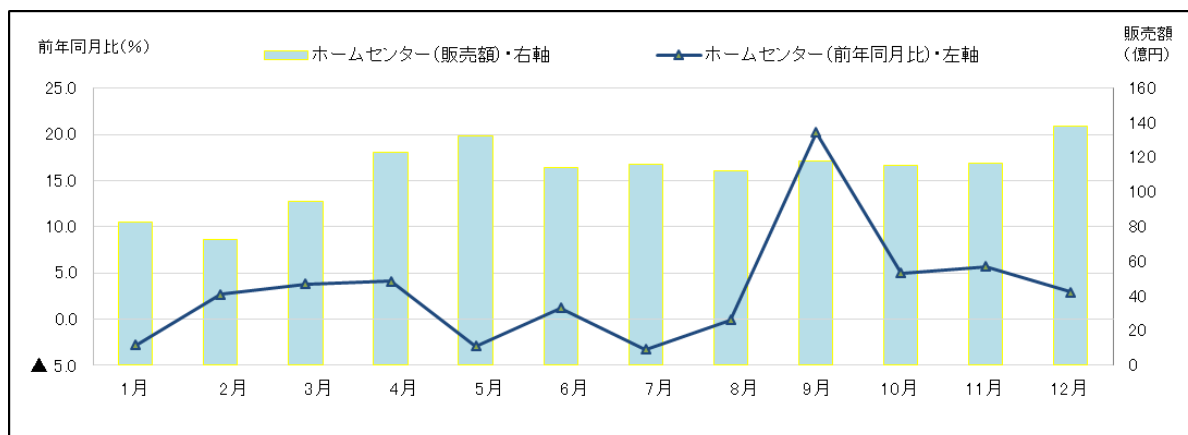
ドラッグストア販売額を月別で見ると、すべての月で前年同月を上回った。店舗数の増加、医薬品や化粧品が引き続き外国人客に好調だったこと及び飲食料品や生活用品が充実していることなどが影響して販売額が伸びている。

1-10 平成30年 ドラッグストア販売額（北海道：月別）



ホームセンター販売額を月別で見ると、地震が発生した9月以降、防災関連用品や修繕用品の販売額が大幅に増加した。

1-11 平成30年 ホームセンター販売額（北海道：月別）

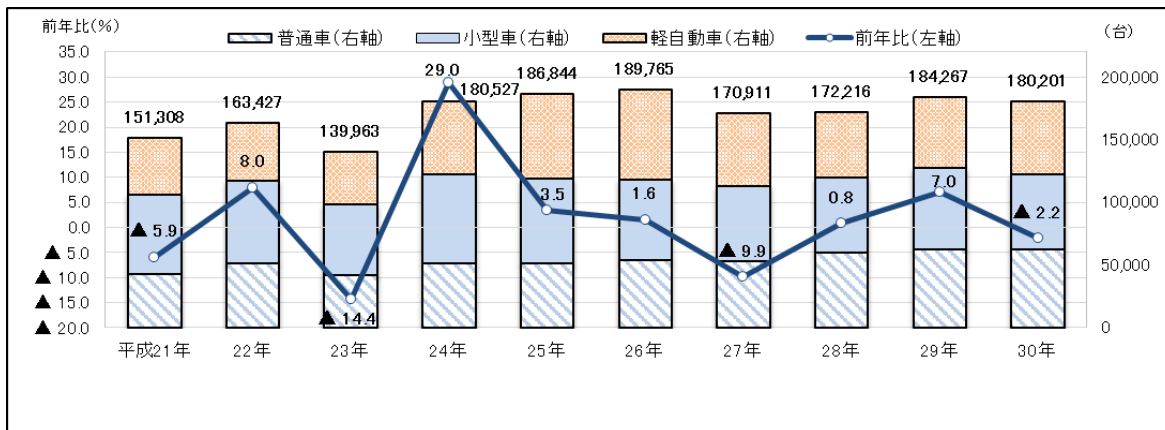


(資料) 経済産業省

(4) 新車登録台数

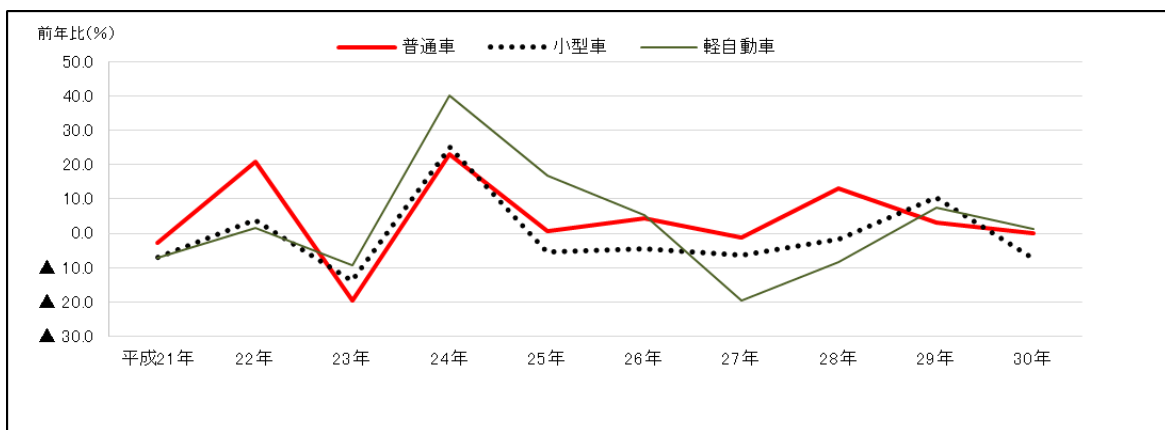
平成30年の本道の新車登録台数は、前年比▲2.2%の180,201台となり、3年ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車は、前年と比較して0.0%減少し62,081台、小型車は、7.2%減少し60,694台、軽自動車は、1.2%増加して57,426台だった。

1-12 新車登録台数の推移（北海道：年計）



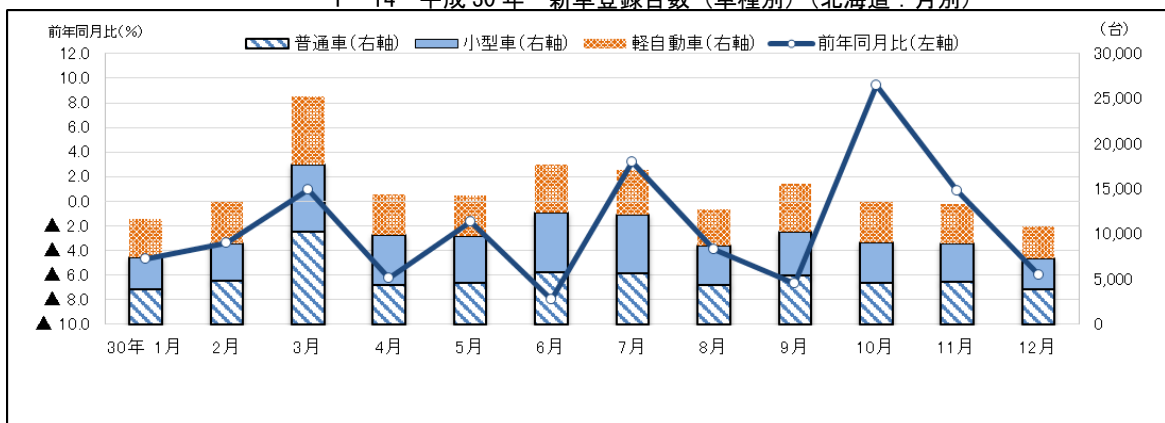
軽自動車は、高齢者や女性が地方の交通手段として選ぶ傾向があり、7年連続で構成比3割を超えている。

1-13 新車登録台数（車種別）の推移（北海道：年計）



月別にみると、平成30年の上半期（1～6月）は新車効果が大きかった前年の反動減、下半期（7～12月）は、地震の影響による減少や、昨年の一部メーカーの無資格検査による一時的な供給減少の反動増がみられた。

1-14 平成30年 新車登録台数（車種別）（北海道：月別）



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

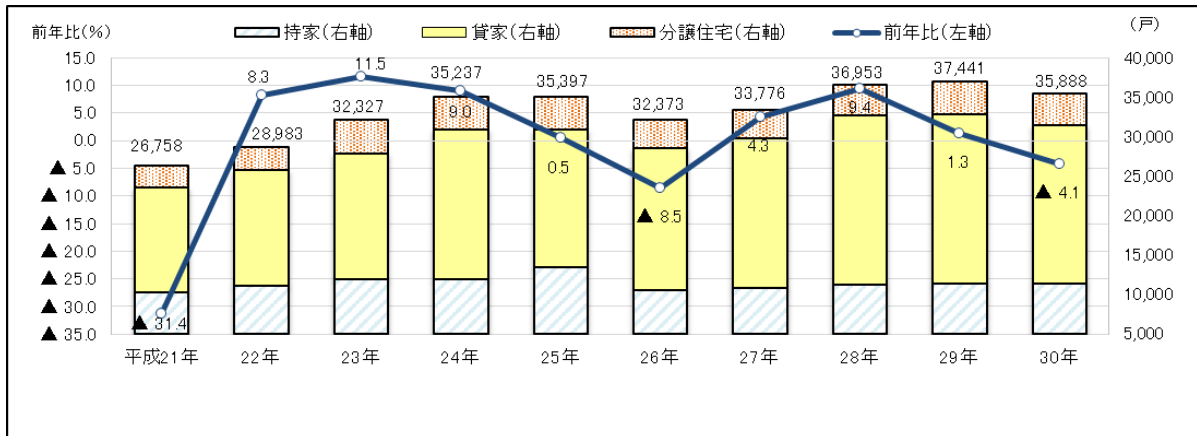
2 住宅建設

平成30年の本道の新設住宅着工戸数は、前年比▲4.1%の35,888戸となり、4年ぶりに前年を下回った。

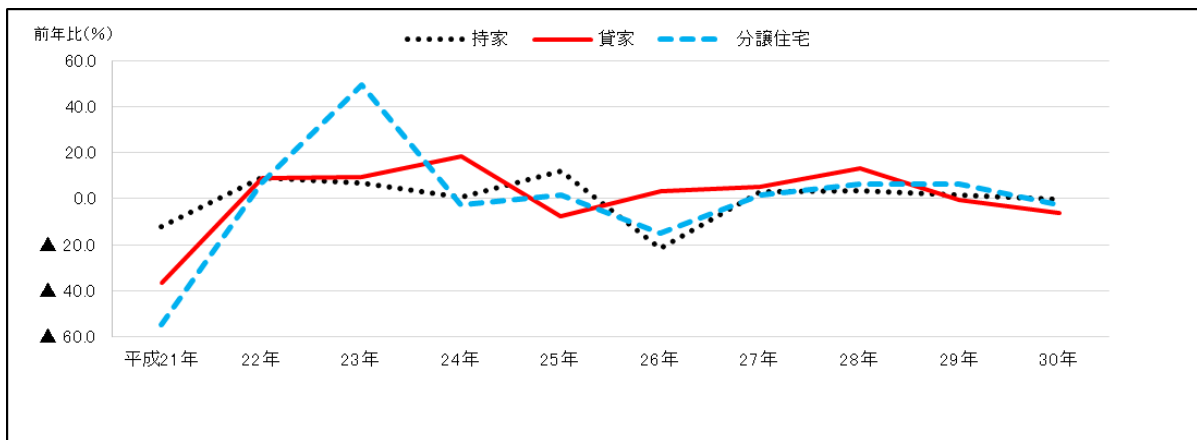
種別みると、持家は、11,400戸で同▲0.1%、貸家は、20,099戸で同▲6.2%、分譲住宅は、4,010戸で同▲2.9%となった。

持家は、4年ぶりに、貸家は、2年連続で前年を下回った。分譲住宅は、一戸建は増加したが、マンションが減少したため、4年ぶりに前年を下回った。

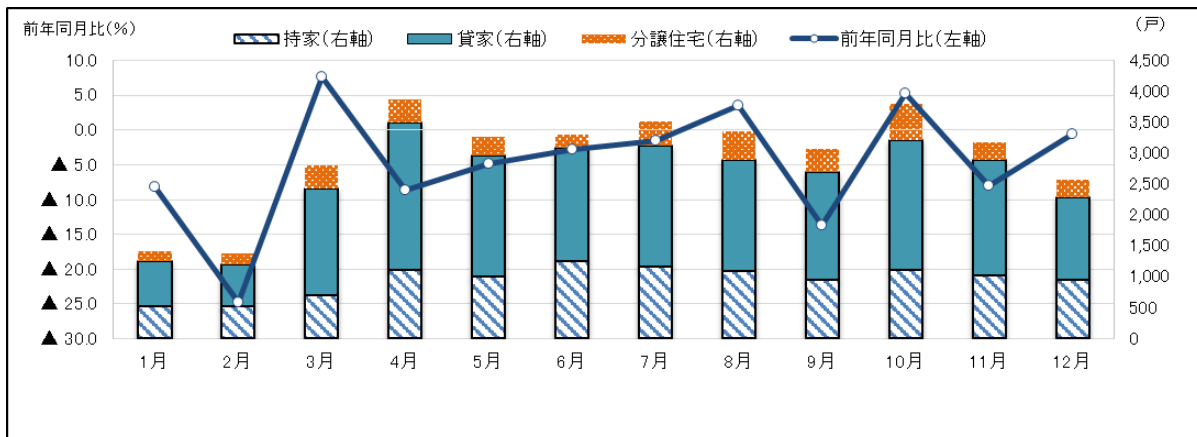
2-1 新設住宅着工戸数の推移（年計）



2-2 新設住宅着工戸数の推移（利用関係別対前年増減率：年計）



2-3 平成30年 新設住宅着工戸数（月別）



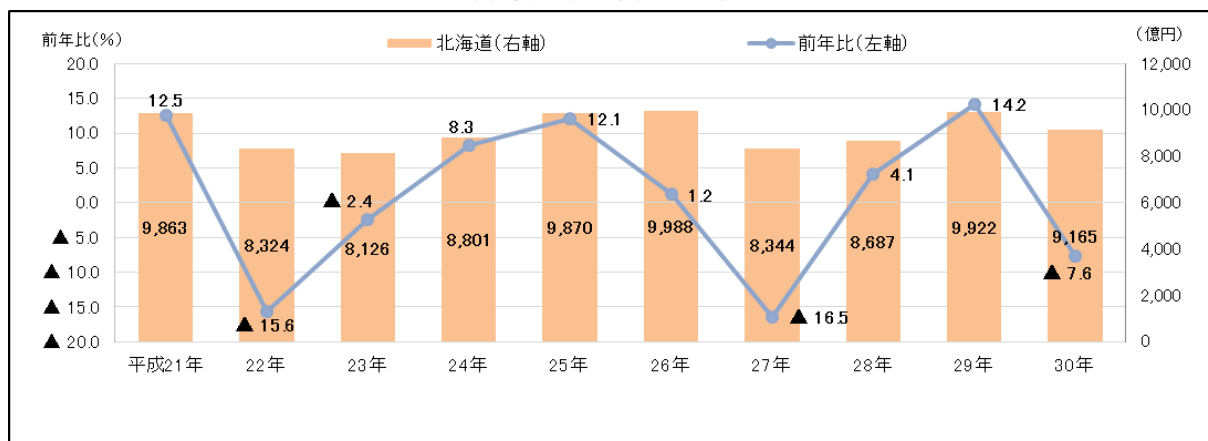
(資料) 国土交通省

3 公共工事

平成30年の本道の公共工事請負金額は、28年の台風被害による復旧工事で金額が大幅に増加した29年と比べて▲7.6%の9,165億45百万円となり、3年ぶりに前年を下回った。

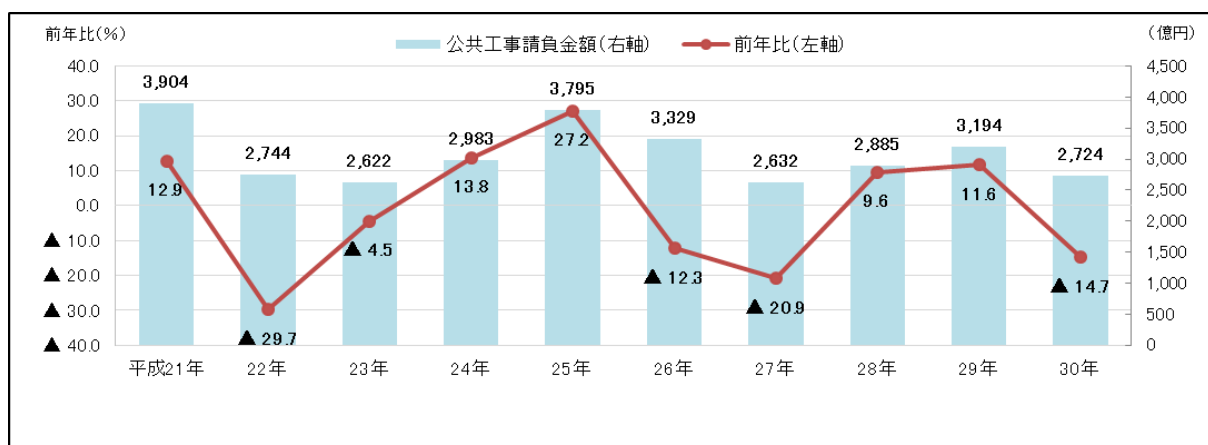
発注者別で見ると、国が前年比▲14.7%で2,723億61百万円、北海道が同▲5.4%で2,327億79百万円、市町村が同▲13.9%で2,424億44百万円となった。

3-1 公共工事請負金額の推移（北海道：年計）

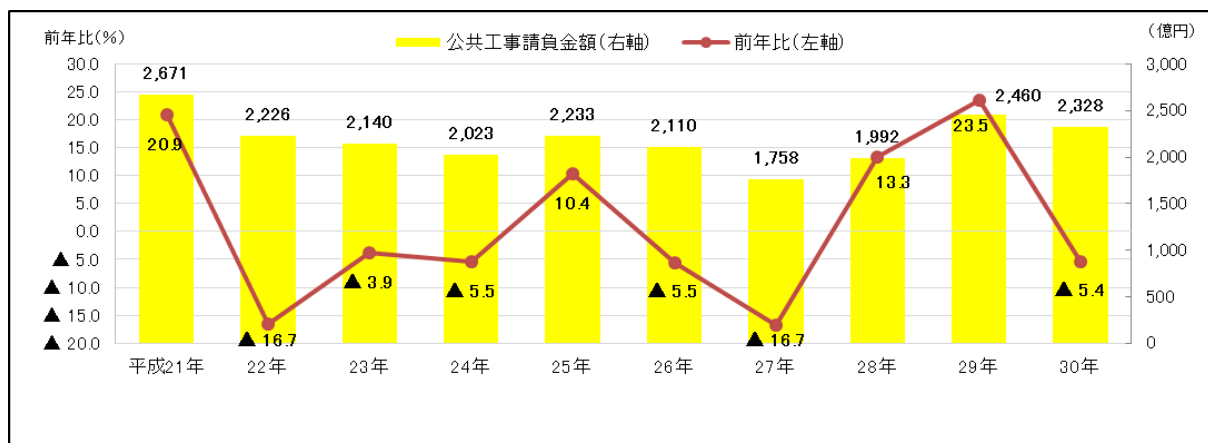


3-2 公共工事請負金額の推移（発注者別、北海道）

国

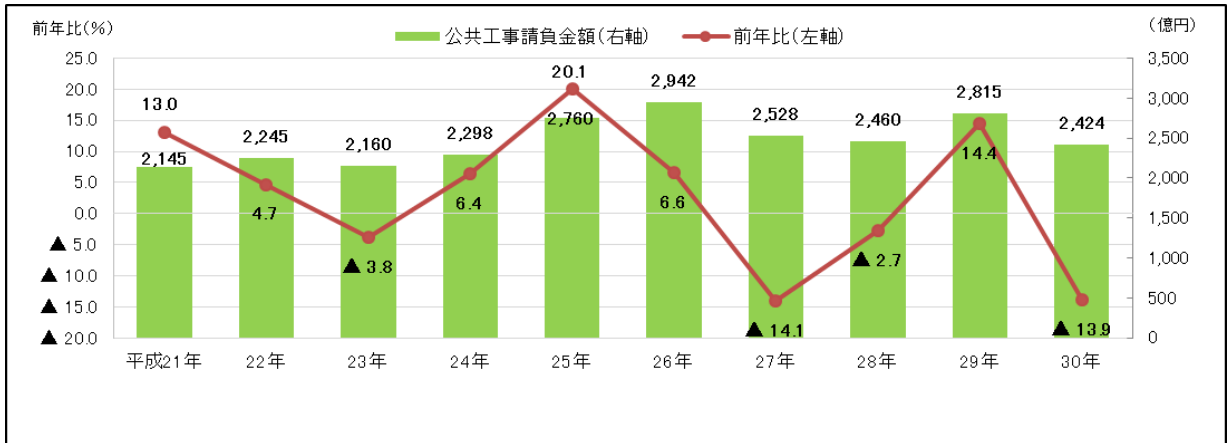


北海道



(資料) (株) 北海道建設業信用保証

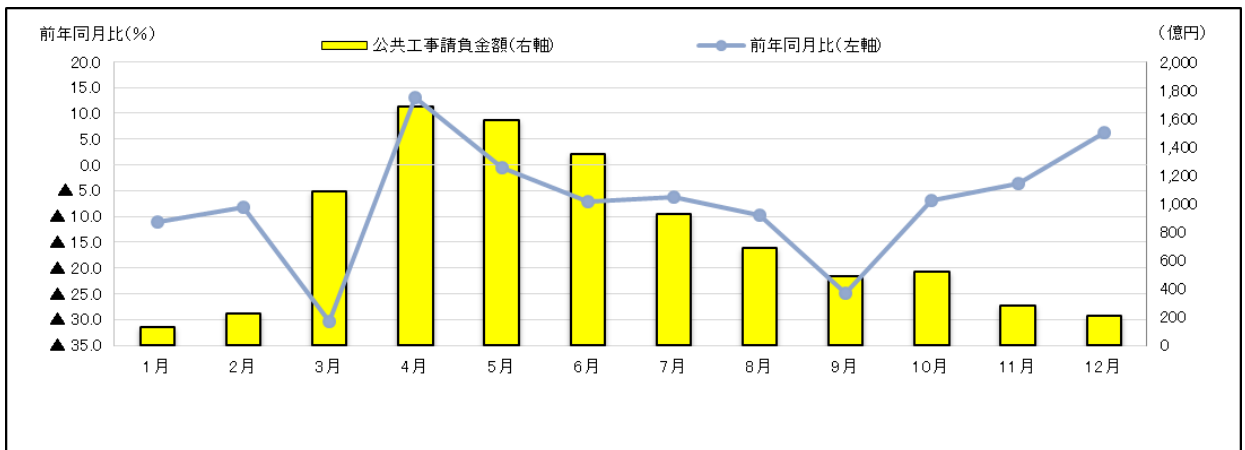
市町村



(注) 「道外工事」分については、平成29年3月から個別の集計となったため、発注者の請負金額には含まれていない。

月別で見ると、4月は北海道新幹線の関連工事等により、12月は庁舎工事や河川関連工事等により増加したが、その他の月では前年を下回った。

3-3 平成30年 公共工事請負金額の推移 (北海道：月別)



(資料) (株) 北海道建設業信用保証